

事業の継続と企業価値の向上を図るため、カシオは会社を取り巻くリスクに適切に対処していきます。

## 基本方針

カシオでは、会社を取り巻くさまざまなリスクへの適切な対応により、経営の安定性および安全性を確保することに取り組んでいます。『リスクを予見し、リスクがもたらす損失を最小限にとどめる予防対策や、損失発生時の効果的な事後対策により、事業の継続と企業の価値向上を図る』ことを基本方針として、リスクマネジメントを統括する役員のもとで推進しています。

## リスク管理体制

1. リスク管理活動は「リスク管理規程」に基づき関連部門が主体的に推進するとともに、CSR委員会が統括管理を行うことで適切なリスク管理体制を構築しています。
2. 不測の事態に会社組織として対応していくために、役員および従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全を主眼として、「危機管理マニュアル」を制定し運用しています。
3. 「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定並びに推進し、継続的な改善を行い、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針や施策の決議など、各事業部門の品質保証活動に展開しています。
4. 運用全体の統括および進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査する監査部門をそれぞれ設置しています。

## 今後の体制構築

2018年6月の全社機構改革により、新たにコーポレート・ガバナンス部門が統轄・推進することとし、以下の3つの体制づくりを推進しています。

### 1. 基本体制

全社リスクマネジメントの基礎となる教育・訓練・各種マニュアルの再整備を行い、損失発生時の未然の防止、発生時の会社事業への影響の最小化を図ります。

### 2. 連絡体制

円滑で、かつ迅速な状況把握を行い、経営層や関係部署へ迅速な情報伝達を可能にすることで、事業の継続とステークホルダーへの要求に応える仕組みを整えます。

### 3. 対策実行体制

万一の損失発生時に効果的な初動対応、並びに適切な意思決定が実行される万全な体制を想定し、構築することで安定的な事業の継続を現実のものとしします。

## 事業継続への取り組み

将来的に、首都直下型の大規模地震などの発生により、事業の中断に追い込まれるような事態が発生した場合には、役員および従業員の安否確認や被害状況の速やかな確認を行い、早期の事業復旧と事業継続を成し得る事業継続計画(BCP)の充実にも取り組んでいます。これは、グローバルなサプライチェーンを中心とした仕組みであり、本사가被災した場合でも、あらかじめ定めた主要拠点の優先順位に従い、対策本部を設置し、本部の指揮により、限られたリソースで世界各国へ製品・サービスの提供を継続することで、損失を最小限にとどめ、お取引先やお客様の信頼に応えることを目指します。

## 情報システムの災害対策

また、情報システムの地震災害などへの対策として、企業内データセンターの他、免震構造で自家発電を備えたより堅牢な外部センターを活用しています。これまで、基幹業務をはじめ全社重要サーバの外部データセンターへの移設を完了し、継続稼働可能な環境の構築や、電子メールシステムの外部サービスへの移行などを行いました。